

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アイエーグループ株式会社
(旧会社名 株式会社アイエー)

【英訳名】 I.A GROUP CORPORATION
(旧英訳名 I.A. CORPORATION)
(注)平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 教行

【本店の所在の場所】 横浜市戸塚区品濃町545番地5

【電話番号】 045(821)7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡野 良信

【最寄りの連絡場所】 横浜市戸塚区品濃町545番地5

【電話番号】 045(821)7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡野 良信

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	24,093,222	25,079,400	25,197,845	25,963,109	37,710,222
経常利益 (千円)	1,127,902	1,497,825	968,212	1,194,706	1,310,480
当期純利益 (千円)	596,662	712,043	511,993	655,114	581,663
純資産額 (千円)	7,067,986	7,276,786	7,457,339	8,619,841	8,368,002
総資産額 (千円)	15,343,518	17,056,011	18,741,733	25,189,197	28,934,640
1株当たり純資産額 (円)	1,085.09	1,173.62	820.09	875.35	927.23
1株当たり当期純利益 (円)	86.46	103.98	55.47	72.23	64.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	42.7	39.8	31.5	28.9
自己資本利益率 (%)	8.8	9.9	6.9	8.5	7.1
株価収益率 (倍)	7.8	11.7	9.0	5.7	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,035	480,879	652,487	2,084,780	1,424,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,265	659,916	154,033	1,035,447	4,641,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,469	1,431,861	1,085,665	307,582	3,745,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	913,093	1,204,159	1,483,303	2,225,054	2,754,366
従業員数 (名)	521 (282)	525 (305)	562 (324)	935 (433)	977 (431)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

4 第22期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5 第23期から第26期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高及び営業収益 (千円)	16,863,519	17,862,970	16,592,385	17,196,934	8,683,931
経常利益 (千円)	794,951	1,001,572	497,517	579,845	200,055
当期純利益 (千円)	423,953	406,250	253,232	292,514	24,845
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	6,751,200	6,751,200	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,648,688	6,580,369	6,562,823	6,681,695	6,560,071
総資産額 (千円)	11,371,780	11,235,188	11,281,272	12,336,677	13,177,634
1株当たり純資産額 (円)	1,022.40	1,062.91	721.72	737.91	726.90
1株当たり配当額 (円)	18.0	21.0	17.5	14.0	14.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.0)	(9.0)	(10.5)	(7.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	61.85	58.66	27.44	32.25	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	58.6	58.2	54.2	49.8
自己資本利益率 (%)	6.5	6.1	3.9	4.4	0.4
株価収益率 (倍)	10.9	20.8	18.3	12.7	113.5
配当性向 (%)	29.1	35.8	63.8	43.4	509.1
従業員数 (名)	389 (141)	405 (151)	436 (151)	444 (130)	28 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第26期の経営指標等の売上高、経常利益、従業員数等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成5年12月	事業内容に飲食事業を追加し、飲食店2店舗をオープン
平成7年5月	株式会社アイディーエム(現・連結子会社)、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成9年11月	株式会社タスコシステムとフランチャイズ契約を締結し、そば蔵高田屋をオープン
平成12年6月	株式会社アドバンス(現・連結子会社)を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併(存続会社株式会社アイディーエム)
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス(現・連結子会社、旧社名株式会社ティーディーエス)に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメント(現・連結子会社)を設立 株式会社アイディーエムメンテナンス(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル(現・連結子会社)に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21(現・連結子会社)に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー(現・連結子会社)に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併(存続会社株式会社アイエー)

3 【事業の内容】

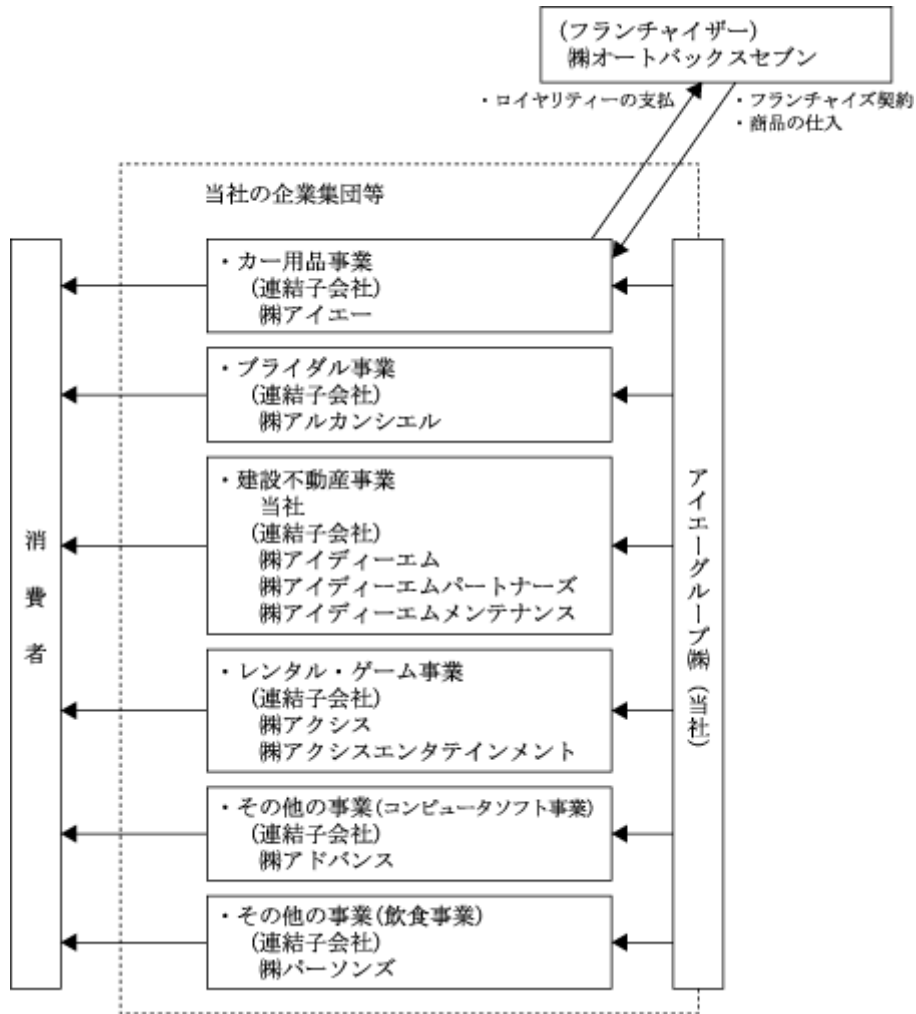
当社グループは、アイエーグループ株式会社(当社)及び子会社9社により構成されており、事業はカー用品販売、ブライダル事業、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社アイディーエムメンテナンス 株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムメンテナンスは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクシス、株式会社アクシスエンタテインメント
その他の事業	(コンピュータソフト事業) 株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 (飲食事業) 株式会社パーソンズ

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 1. 子会社は、すべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アイエ (注4,5)	横浜市戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任8名
株式会社アルカンシエル (注6)	岐阜県岐阜市	58,600	ブライダル事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任2名
株式会社 アイディーエム (注7)	横浜市戸塚区	88,000	建設不動産事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任2名
株式会社 アイディーエム パートナーズ	横浜市戸塚区	50,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任1名
株式会社アイディー エムメンテナンス	横浜市戸塚区	10,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任1名
株式会社アクシス	横浜市戸塚区	95,000	レンタル・ゲーム事業	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任2名
株式会社アクシス エンタテインメント	横浜市戸塚区	50,000	レンタル・ゲーム事業	100.0 (100.0)		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任2名
株式会社アドバンス	横浜市戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュータソフト事業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。当社のコンピュータシステムの保守を行っております。役員の兼任2名
株式会社パーソンズ	横浜市戸塚区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0		当社は、経理・総務代行業務を行っております。役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記会社の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 4 株式会社アイエは特定子会社であります。
 5 株式会社アイエについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社 アイエ	売上高	10,495,584千円
	経常利益	121,033千円
	当期純利益	108,027千円
	純資産額	2,139,769千円
	総資産額	6,907,271千円

- 6 株式会社アルカンシエルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社 アルカンシエル	売上高	8,521,154千円
	経常利益	514,563千円
	当期純利益	336,739千円
	純資産額	1,896,131千円
	総資産額	7,521,750千円

- 7 株式会社アイディーエムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社
アイディーエム

売上高	4,142,532千円
経常利益	299,633千円
当期純利益	165,533千円
純資産額	1,023,082千円
総資産額	6,355,119千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カー用品事業	537 (146)
ブライダル事業	279 (109)
建設不動産事業	40 (6)
レンタル・ゲーム事業	59 (147)
その他の事業	34 (23)
全社(共通)	28 ()
合計	977 (431)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が当連結会計年度において42名増加しております。主な理由は事業拡大に伴い期中採用が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	41.1	6.8	6,511

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が416名減少していますが、この減少は主に平成20年10月1日付の会社分割により、当社のカー用品事業を株式会社アイエーに継承したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題の世界的な拡大・金融界から実業界への拡大等から極めて厳しい状況を余儀なくされました。

当社グループが属する業界も、カー用品業界・建設不動産業界を中心として、厳しい運営を、余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の期待、必要とされていることの把握に総力を挙げ、親切な接客・豊富な品揃え・わかりやすい売り場作りに引き続き注力致しました。

カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大・売上総利益率の向上・販売費及び一般管理費の節減に注力致しました。4月には既存1店舗にテクノキューブ店（車検・整備専門店）を併設し、8月には既存1店舗を閉店し、3月にS B（スクラップアンドビルド）致しました。又、8月には、新店1店舗（テクノキューブ店併設）を出店致しました。オイル・バッテリー・サービスは順調でしたが、ナビゲーションを中心としたカーエレ・スポーツ・用品並びに暖冬の影響で、冬物（スタッドレスタイヤ・チェーン）が不振で既存店ベースの売上高は、5.7%の減収を余儀なくされました。平成20年3月末に㈱フレンド21を連結子会社化したことから大幅な増収は確保出来ましたが、上記既存店ベースの不振・新店、S B店の初期投資負担等から大幅な減益を余儀なくされました。

ブライダル事業につきましては、平成20年3月末の㈱フレンド21の連結子会社化により新たに始めた事業ですが、客単価が計画を上回り、売上・営業利益共、計画を上回る実績でした。但し、テナントの権利金収入の計上時期が、来年度以降にずれ込むことになったため、経常利益は計画を下回りました。10月には、横浜に新規出店し、また、2月には、名古屋の増築を実施致しました。

建設不動産事業につきましては、中小企業の不動産会社の破綻が急増する中、物件の取得には慎重なスタンスを基本と致しました。上記ブライダル事業関連の工事売上計上等で増収を確保出来、利益も当社の不動産賃貸利益が加算されたことから増益となりました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、カー用品事業同様、既存店の売上拡大・売上総利益率向上・販売費及び一般管理費の節減に注力致しました。レンタル部門は、順調でしたが、ゲーム部門が不振で、減収・減益でした。また、平成21年1月には、神奈川県藤沢市にあるレンタル1店舗を譲り受けました。

その他の事業につきましては、コンピュータソフト部門が順調で増収・増益でした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、377億1,022万円（前年同期比 117億4,711万円増）を計上し、前年同期比45.2%の大幅な増収を確保することが出来ました。

経常利益は、13億1,048万円（前年同期比 1億1,577万円増）となり、前年同期比9.7%の増益となりました。

当期純利益は、カー用品事業で上記S Bにともなう固定資産除却損及び㈱フレンド21との合併にともなう退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと並びに少数株主利益の控除等から、5億8,166万円（前年同期比7,345万円減）と11.2%の減益でした。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、201億9,407万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は、2億7,736万円（前年同期比68.9%減）となりました。

ブライダル事業

(株)アルカンシエル(旧社名(株)フレンド21)の連結子会社化による新たに始まった事業であります。
売上高は、85億2,115万円、営業利益は、1億8,109万円となりました。

建設不動産事業

売上高は、52億1,020万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は、5億2,812万円(前年同期比9.4%増)となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、35億4,347万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は、9,868万円(前年同期比18.4%減)となりました。

その他の事業

売上高は、9億955万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は、7,595万円(前年同期比155.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2,931万円増加し、27億5,436万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2,488万円の増加となり、前年同期と比べ、6億5,989万円の減少となりました。これは主として建設不動産事業の受注残高の減少に伴う未成工事受入金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億4,100万円の減少となり、前年同期と比べ、36億555万円の減少となりました。これは主として有形固定資産・関係会社株式の取得ならびに差入保証金等による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億4,543万円の増加となり、前年同期と比べ、40億5,301万円の増加となりました。これは主として長短借入金の純増によるものです。

2 【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	870,378	143.1
建設不動産事業	5,330	0.4
その他の事業	54,177	148.8
合計	929,885	43.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,611,877	118.7
ホイール	481,662	123.0
カーオーディオ	3,945,152	113.8
モータースポーツ関連用品	1,077,032	112.4
オイル	764,526	121.4
小物用品	2,529,030	111.3
バッテリー	433,109	128.8
物販小計	10,842,391	115.2
サービス	1,044,110	121.4
車輛仕入	161,248	263.8
カー用品事業計	12,047,750	116.6
ブライダル事業	4,734,515	
建設不動産事業	4,076,218	144.4
レンタル・ゲーム事業	2,128,055	94.7
その他の事業	592,969	105.7
合計	23,579,508	147.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	金額(千円)	前年同 期比 (%)
カー 用品 事業 タ イヤ ホ イー ル	3,325,536	116.9
カー オー ディオ	5,011,458	112.2
モー ター ス ポー ツ関 連用 品 オ イル 小 物用 品	1,403,395	113.7
	1,268,477	122.3
	3,983,932	111.5

バッ テ リー	868,212	127.1
物 販小 計	16,455,588	115.0
サー ビス	3,550,773	126.0
車 輛販 売	187,716	279.7
カー 用品 事業 小計 内 部売 上消 去等	20,194,078 1,595	117.4
カー用 品事業 計	20,192,483	117.4
ブ ライ ダル 事業 内 部売 上消 去等	8,521,154 66	

ブ ラ イ ダ ル 事 業 計	8,521,087	
建 設 不 動 産 事 業 内 部 売 上 消 去 等	5,210,202 615,050	114.4
建 設 不 動 産 事 業 計	4,595,152	108.4
レ ン タ ル ・ ゲ ー ム 事 業 内 部 売 上 消 去 等	3,543,477	94.8
レ ン タ ル ・ ゲ ー ム 事 業 計	3,543,477	94.8
そ の 他 の 事 業	909,557	112.3

内 部売 上消 去等	51,535	
その他 の事業 計	858,021	108.5
合計	37,710,222	145.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題、原油高、将来不安の継続等で、より厳しい状況を余儀なくされるものと思われ、当社グループを取り巻く経済環境も同様と思われ、

このような状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題と致しまして、主力のカー用品事業での新規出店、リロケーションの推進、車検整備専門店「テクノキューブ」の新規出店など、従来のカー用品の販売・取り付けサービスから、車検・整備、板金・塗装を行うなど、お客様のカーライフをトータルサポートする店舗作り プライダル事業の業容拡大 建設不動産事業での開発プロジェクト案件の推進、「フィールズ」の収益確保 レンタル・ゲーム事業での多店舗化の推進 コンピュータソフト事業の業容拡大 飲食事業の黒字定着化 等に注力していく方針です。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約)

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社のカー用品事業を吸収分割の方法により当社の100%出資の子会社である株式会社アイエー（以下、アイエー）に承継させることを決議し、平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社制への移行の目的

当社は昭和59年3月の創業より、カー用品事業を主力事業として店舗展開を行ってまいりました。また、この間、建設不動産、レンタル・ゲーム、飲食、コンピュータソフトの各事業にも進出し、事業領域を拡大するとともに、グループとしての企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、少子・高齢化、若者の車離れ、消費者の嗜好の変化等、今後の当社グループを取りまく事業環境は著しい変化が予想され、それらに機動的に対応できる経営組織作りが急務となっております。一方で、当社は株式会社フレンド21（以下、フレンド21）と平成19年10月31日に業務・資本提携契約を締結しました。フレンド21は、岐阜県を中心に「オートボックス」店舗を出店すると共に、東海、関西エリアでプライダ事業を展開しております。当社グループの店舗展開ノウハウを活かして、その後当社はフレンド21にプライダ事業の出店情報を提供してまいりましたが、同社との関係強化を図るために、平成20年3月31日付けにて、同社株式を追加取得し、子会社化させ新規事業としてプライダ事業を開始することになりました。

こうした状況下、当社は今後プライダ事業の業容の拡大を加速するだけでなく、当社グループ全体として、さらなる企業価値の向上を図っていくのにふさわしい経営体制につき検討を重ね、その結果、グループ経営強化と経営資源の効率化の観点から持株会社制への移行が最適との結論に達しました。経営戦略の策定に専念する持株会社と事業を専門に行う子会社との分離が実施されることにより、当社グループにおいては経営資源の適正配分や意思決定の迅速化が可能となります。また、各事業会社の自主独立性を高め、経営責任の所在を明確にしていくとともに、今後のさらなる事業再編にも機動的に対応できる経営体制の確立をめざしてまいります。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が平成20年4月22日に新たに設立した子会社であるアイエーを承継会社とする吸収分割です。

3. 分割当事会社の概要（分割会社は平成20年3月31日現在、承継会社は平成20年4月22日現在）

(1)	商号	株式会社アイエー（分割会社） 平成20年10月1日に「アイエーグループ株式会社」に商号変更予定	株式会社アイエー（承継会社）
(2)	主な事業内容	カー用品事業	カー用品事業
(3)	設立年月日	昭和59年3月21日	平成20年4月22日
(4)	本店所在地	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地5	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地3
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 教行	代表取締役社長 古川 教行
(6)	資本金の額	1,314,100千円	10,000千円
(7)	発行済株式総数	10,126,800株	200株
(8)	純資産	8,619,841千円（連結）	10,000千円
(9)	総資産	25,189,197千円（連結）	10,000千円
(10)	事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11)	従業員数	444名	0名
(12)	主要取引先	一般消費者	営業を開始しておりません。
(13)	大株主及び持株比率	(有)草創 19.6% 古川 教行 10.7% 自社 10.6%	(株)アイエー 100%
(14)	主要取引銀行	横浜銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行	未定
(15)	当事会社間 の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。
		人的関係	当社から承継会社へ取締役3名を派遣しております。
		取引関係	営業を開始していないため当社との取引関係はありません。
		関連当事者への 該当状況	承継会社となる株式会社アイエーは、分割会社である当社の100%子会社です。

4. 分割期日

平成20年10月1日

5. 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、吸収分割契約書に定めるところにより、効力発生日における、当社のカー用品事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたします。なお、承継会社が当社より承継する債務については、当社が併存的債務引受を行うものとし、最終的には承継会社の負担とするものといたします。

（株式会社アイエーと株式会社フレンド21との合併）

連結子会社である株式会社アイエーは、連結子会社であるフレンド21と平成20年7月14日開催の取締役会において合併すること決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1 当該吸収合併の目的

当社グループの組織再編の一環として、カー用品事業会社を統合することにより、売上原価率の低減を図ると同

時に、ノウハウを共有し販売管理費の効率的な管理により、業績の向上を図るためであります。

2 合併の方法

株式会社アイエーを存続会社、株式会社フレンド21を消滅会社とする吸収合併です。

3 吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行、新株式の割り当て、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

4 合併の期日

平成20年10月1日

5 財産の引継ぎ

平成20年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産および負債並びに権利義務の一切を、合併期日において引き継ぎます。

6 吸収合併時消滅会社の合併時の資産・負債の状況

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	867	流動負債	848
固定資産	527	固定負債	256
資産合計	1,395	負債合計	1,105

7 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 300百万円

事業内容 カー用品事業

(連結子会社)

(株アイエー)

(1) オートバックスフランチャイズチェーン契約

株アイエー(以下「同社」という)のオートバックスチェーン店舗は、株式会社オートバックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートバックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートバックスチェーン・システムにおいては、オートバックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートバックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートバックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートバックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートバックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートバックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートバックシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートバックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(株)アクセス

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA 店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテインメント&カルチュア商品のレンタル、販売等の事業を行う。カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「本部という。’)は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。
また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

(株)パーソンズ

そば蔵高田屋フランチャイズチェーン加盟契約

1 契約の要旨

そば蔵高田屋フランチャイズチェーンの加盟店は、契約に定められた開店場所において「そば蔵高田屋〇〇店」という名称を用いてそばと居酒屋の二毛作業態を中心とするそば居酒屋を運営する。
株式会社タスコシステム(以下「本部」という。)は店舗運営に必要な指導援助を行う。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は、契約店舗の総売上高の5%をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、1億2,390万円増加し、124億381万円となりました。これは主に現金及び預金5億1,712万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、36億2,153万円増加し、165億3,082万円となりました。これは主に新規出店等に伴う建物及び構築物17億458万円及び差入保証金6億4,361万円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、16億2,554万円増加し、139億1,034万円となりました。これは主に短期借入金24億210万円の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、23億7,173万円増加し、66億5,629万円となりました。こ

れは主に長期借入金16億2,847万円の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、2億5,183万円減少し、83億6,800万円となりました。これは主に少数株主持分の減少、利益剰余金の増加及び自己株式の取得によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、(株)フレンド21の連結子会社化によりカー用品事業とブライダル事業が加わったことならびに建設不動産業及びその他事業でも増収を確保できたことから、377億1,022万円（前年同期比45.2%増）となりました。

カー用品事業がナビゲーションを中心としたカーエレ、スポーツ用品ならびに暖冬の影響で冬物（スタッドレスタイヤ、チェーン）が不振で、大幅な減益を余儀なくされたことから、営業利益は9億5,965万円（前年同期比14.0%減）となりました。

経常利益は、ブライダル事業の営業外収益（テナント権利金等）が多かったことから、13億1,048万円（前年同期比9.7%増）となりました。

当期純利益は、カー用品事業での既存店リニューアルに伴う固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び平成20年10月1日の持株会社制度移行に伴い、(株)フレンド21の退職金制度を廃止し、カー用品事業会社の退職制度を一本化したことに伴う退職給付制度改定損の計上、並びに少数株主利益の控除等により、5億8,166万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2,931万円増加し、27億5,436万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加・たな卸資産の減少・預かり保証金の増加等のため、14億2,488万円の増加となり、前年同期と比べ、6億5,989万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・関係会社株式の取得ならびに差入保証金等による支出のため、46億4,100万円の減少となり、前年同期と比べ、36億555万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増のため、37億4,543万円の増加となり、前年同期と比べ、40億5,301万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,522,242千円で主にカー用品事業に657,354千円、ブライダル事業に2,588,041千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、657,354千円であり、主に「オートボックス環4泉店」、「オートボックス東戸塚店」の建物等の設備投資を行いました。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、2,588,041千円であり、主に「アルカンシエル横浜リユクスマリアーヂュ」の開設及び「アルカンシエル名古屋」の増床等の設備投資を行いました。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、222,716千円であり、「東戸塚立体駐車場」の建物等の設備投資を行いました。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、28,000千円であり、建物、工具器具備品の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	建設不動産事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	157,407			157,407	
都岡店 (横浜市旭区)	建設不動産事業	オートボックス店舗 土地、建物	72,811	793,486 (4,104.6)		866,297	
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	建設不動産事業	オートボックス店舗 土地、建物	143,175	666,600 (3,300.0)		809,775	
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	建設不動産事業	オートボックス店舗 建物	303,259			303,259	
稲城店 (東京都稲城市)	建設不動産事業	オートボックス店舗 建物	126,779			126,779	
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	建設不動産事業	スーパーオートボックス店舗 建物	50,770			50,770	
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	建設不動産事業	スーパーオートボックス店舗 及びテクノキューブ店舗 土地、建物	220,400	853,784 (7,000.0)		1,074,185	
海老名店 (神奈川県海老名市)	建設不動産事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	374,404			374,404	
環4泉店 (横浜市泉区)	建設不動産事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	242,364	37,673 (109.2)		280,037	
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	建設不動産事業	テクノキューブ店舗 建物	79,578			79,578	
本社 (横浜市戸塚区)	全社共通	建物附属設備 運搬具	163,648		2,750	166,399	28

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 建設不動産事業の従業員数については、専属人員不在であります。

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	114,976		47,546	3,083	165,606	13
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,712			132	3,845	10
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	16,496			58	16,555	10
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	24,151			200	24,351	13
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,892			72	3,964	14
大船店 (横浜市栄区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,912			74	5,987	10
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,419			24	4,444	13
寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	15,873			20	15,894	11
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,330			100	3,431	23
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	10,237			769	11,007	15
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 (賃借店舗)	14,970			795	15,765	24
SA港南中央店 (横浜市港南区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 (賃借店舗)	3,914			895	4,810	17
SAかわさき (川崎市川崎区)	カー用品事業	スーパーオートボックス及びテクノロジー キューブ店舗(賃借店舗)	2,612			270	2,882	33
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 建物	93,607			10,975	104,582	31
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	98,700			6,839	105,539	16
事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)

大垣店 (岐阜県大垣市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,140			1,154	6,294	17
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,298			763	4,061	14
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	44,800			5,790	50,590	17
ピバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	624			759	1,383	13

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルカンシエル 岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダル 事業	建物 建物附属 設備	269,965		12,346	282,311	33
アルカンシエル 名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	建物 建物附属 設備	1,630,553		160,013	1,790,566	87
アルカンシエル 三重 (三重県四日市市)	ブライダル 事業	建物 建物附属 設備	225,851		3,072	228,923	28
アルカンシエル ・ベリテ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	建物 建物附属 設備	968,605		42,459	1,011,064	78
アルカンシエル 横浜リユクスマ リアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	建物 建物附属 設備	664,897		126,414	791,311	50

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TSUTAYA 三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他8店舗	レンタル・ ゲーム 事業	建物附属 設備	46,147		13,141	59,288	27

(株)アクシスエンタテインメント

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エンタメステー ション菊名店 (横浜市港北区) 他10店舗	レンタル・ ゲーム 事業	建物附属 設備	24,332		8,179	32,511	32

上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社	全社共通	コンピュータ機器他	1式	5	9,848	14,291

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他28店舗	カー用品事 業	店舗用設備	28セッ ト	5	78,188	239,851

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなと みらい (横浜市西区) 他4店舗及び1カ所	カー用品事業	土地	36.4	530,111

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他13店舗	カー用品事業	土地、建物	67.4	363,685

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	プライダル事業	土地	59.4	345,011

アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	0.7	95,990
-------------------------------------	---------	-------	-----	--------

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	38	2	1	1,482	1,536	
所有株式数(単元)		272	18	2,281	7	1	7,075	9,654	472,800
所有株式数の割合(%)		2.8	0.2	23.6	0.1	0.0	73.3	100.0	

(注) 自己株式1,102,038株は、「個人その他」に1,102単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	1,989	19.6
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	1,083	10.7
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	361	3.6
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	200	2.0
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
小 黒 美樹子	東京都品川区	135	1.3
計		4,736	46.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,102千株(10.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,552,000	8,552	
単元未満株式	普通株式 472,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,552	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 5	1,102,000		1,102,000	10.9
計		1,102,000		1,102,000	10.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間平成20年11月13日～平成21年3月31日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,000	7,285,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	32,715,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.0	81.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	77.0	81.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,141	2,892,866
当期間における取得自己株式	1,100	354,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,102,038		1,103,138	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり7円とし、中間配当（7.0円）と合わせて14円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	63,346	7.0
平成21年5月15日 取締役会決議	63,173	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(649) 730	1,500	1,248 535	525	471
最低(円)	(475) 546	627	760 434	380	292

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第22期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	390	350	339	319	310	326
最低(円)	300	294	294	296	292	303

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 昭和59年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 平成4年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 平成10年2月 (株)クレスト 取締役 平成13年4月 (株)アイディーエム取締役 平成13年6月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成14年4月 (株)パーソンズ取締役 平成15年5月 (株)アドバンス取締役 平成16年4月 (株)アクシス取締役 平成20年4月 (株)アイエー 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,083
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 昭和59年3月 当社設立 取締役 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 平成3年4月 (株)アイディーエム代表取締役社長 平成4年8月 当社常務取締役開発部所管 平成7年4月 (株)アドバンス取締役 平成12年5月 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 平成12年10月 当社専務取締役関連会社所管 平成13年2月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成13年6月 (株)パーソンズ取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役 平成14年7月 当社専務取締役開発部所管 平成16年2月 (株)アクシス代表取締役社長 平成16年4月 (株)アクシスエンタテインメント設立 代表取締役社長 平成19年4月 (株)アイエー取締役(現任) 平成20年4月 当社取締役副社長(現任) 平成20年10月 (株)アイディーエム代表取締役(現任) 平成21年5月 (株)アクシス代表取締役(現任) (株)アクシスエンタテインメント代表取締役(現任)	(注)2	200
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 (株)フレンド21入社 専務取締役 昭和13年4月 (株)フレンド21代表取締役社長 平成20年4月 (株)アルカンシエル代表取締役社長(現任) (株)フレンド21代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	186

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	監査部長	笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年5月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年2月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部署所管 当社常務取締役営業本部所管 (株)アドバンス代表取締役社長(現任) 当社常務取締役管理部署所管 当社専務取締役営業執行本部副本部長 当社常務取締役経営方針推進プロジェクト担当 当社常務取締役管理部署所管 当社専務取締役管理部署所管 当社専務取締役管理本部長 (株)アイエー取締役(現任) 当社専務取締役グループ監査室長 当社専務取締役監査部長(現任)	(注)2	75
取締役	人事部長	野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 平成元年2月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成19年12月 平成20年10月	富士急トラベル(株)入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部商品部長 当社営業本部営業部長 当社営業本部オートボックス営業部長 当社オートボックス営業部長 当社取締役オートボックス営業部長 当社取締役港南エリア事業部長 当社取締役リクルート室長 当社取締役総務部長兼リクルート室長 当社取締役リクルート室長 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成12年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月	東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 (株)アイディーエム監査役 当社管理部長 (株)パーソンズ監査役 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任) (株)アクセス監査役 (株)アクセスエンタテインメント監査役 (株)アイディーエムメンテナンス監査役 (株)アルカンシエル取締役 (株)アドバンス監査役(現任) (株)アイディーエムパートナーズ監査役	(注)2	30
常勤監査役		金野 茂樹	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 昭和59年3月 昭和63年9月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年6月 平成20年4月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役社長付特命担当 当社常勤監査役(現任) (株)アイエー常勤監査役(現任)	(注)3	153

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 昭和59年8月 平成8年6月	(株)日本スタジオ入社 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		北島 忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 昭和56年2月 平成元年1月 平成8年6月	英和自動車(株)[現・神奈川いすゞ 自動車(株)]入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
計							1,744

(注)1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役10名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、グループ監査室が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、優成監査法人と会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

3 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	10名	69,690千円
監査役	3名	12,000千円

4 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査

グループ監査室(2名)で実施しております。グループ監査室は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名(うち社外監査役2名)で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

5 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 渡邊 芳樹	優成監査法人	(注)	公認会計士1名
業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	(注)	その他9名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

6 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

7 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			23,500	
連結子会社			500	
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,437,246	1 2,954,366
売掛金	1,111,411	1,104,580
たな卸資産	1 7,424,254	1, 3 7,119,709
繰延税金資産	274,331	310,908
その他	1,039,455	921,973
貸倒引当金	6,787	7,719
流動資産合計	12,279,911	12,403,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,577,129	1 7,281,711
土地	1 2,638,091	1 2,675,692
リース資産(純額)	-	246,540
その他(純額)	271,535	994,577
有形固定資産合計	2 8,486,756	2 11,198,522
無形固定資産		
のれん	50,727	41,444
電話加入権	6,854	6,854
その他	14,021	14,562
無形固定資産合計	71,602	62,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1 351,063	1 349,310
長期貸付金	100,366	318,017
長期前払費用	161,966	130,532
差入保証金	1 3,035,514	1 3,679,130
繰延税金資産	399,442	541,276
その他	321,697	277,165
貸倒引当金	19,123	25,993
投資その他の資産合計	4,350,926	5,269,439
固定資産合計	12,909,286	16,530,822
資産合計	25,189,197	28,934,640

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,459,453	1,458,043
短期借入金	1 7,203,176	1 9,605,278
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
リース債務	-	45,975
未払法人税等	549,084	310,756
未払消費税等	136,009	147,999
未成工事受入金	765,445	490
賞与引当金	363,171	397,620
役員賞与引当金	39,000	25,100
ポイント引当金	89,584	143,706
その他	1,559,876	1,755,376
流動負債合計	12,284,801	13,910,346
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1 2,890,221	1 4,518,694
リース債務	-	202,740
長期預り保証金	1,123,962	1,470,759
退職給付引当金	175,709	255,258
役員退職慰労引当金	48,400	-
負ののれん	-	54,253
その他	6,262	134,584
固定負債合計	4,284,555	6,656,291
負債合計	16,569,356	20,566,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	5,354,397	5,809,329
自己株式	583,821	593,999
株主資本合計	7,909,466	8,354,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,770	13,781
評価・換算差額等合計	16,770	13,781
少数株主持分	693,604	-
純資産合計	8,619,841	8,368,002
負債純資産合計	25,189,197	28,934,640

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,963,109	37,710,222
売上原価	16,544,501	23,446,030
売上総利益	9,418,607	14,264,191
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,374,251	3,240,946
賞与引当金繰入額	236,505	395,042
貸倒引当金繰入額	4,006	8,463
退職給付費用	28,905	141,908
役員賞与引当金繰入額	39,000	25,100
賃借料	1,723,579	2,467,282
その他	3,896,193	7,025,795
販売費及び一般管理費合計	8,302,443	13,304,539
営業利益	1,116,164	959,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,972	22,272
受取手数料	74,843	337,210
受取販売奨励金	25,278	22,152
受取賃貸料	33,222	52,578
匿名組合投資利益	5,019	5,304
持分法による投資利益	40,335	-
負ののれん償却額	1,421	9,573
その他	37,620	191,965
営業外収益合計	233,714	641,057
営業外費用		
支払利息	152,200	222,545
その他	2,972	67,684
営業外費用合計	155,172	290,229
経常利益	1,194,706	1,310,480
特別利益		
投資有価証券売却益	2,870	5,517
固定資産売却益	-	1,812
保険解約返戻金	-	23,948
役員退職慰労引当金戻入額	-	48,400
前期損益修正益	-	2,865
特別利益合計	2,870	82,543

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
過年度ポイント引当金繰入額	28,528	-
損害賠償金	18,598	-
店舗閉鎖損失	3,726	-
リース解約損	1,347	807
固定資産除却損	2 951	2 55,230
固定資産売却損	-	3 26
投資有価証券売却損	-	2,232
退職給付制度改定損	-	37,656
賃貸借契約解約損	-	32,700
保険解約損	-	21,045
減損損失	-	4 5,657
特別損失合計	53,153	155,356
税金等調整前当期純利益	1,144,423	1,237,667
法人税、住民税及び事業税	458,022	740,975
法人税等調整額	31,285	165,728
法人税等合計	489,308	575,246
少数株主利益	-	80,757
当期純利益	655,114	581,663

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
前期末残高	4,826,425	5,354,397
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	655,114	581,663
当期変動額合計	527,971	454,932
当期末残高	5,354,397	5,809,329
自己株式		
前期末残高	565,591	583,821
当期変動額		
自己株式の取得	18,229	10,177
当期変動額合計	18,229	10,177
当期末残高	583,821	593,999
株主資本合計		
前期末残高	7,399,724	7,909,466
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	655,114	581,663
自己株式の取得	18,229	10,177
当期変動額合計	509,741	444,754
当期末残高	7,909,466	8,354,221

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,614	16,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,843	2,988
当期変動額合計	40,843	2,988
当期末残高	16,770	13,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,614	16,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,843	2,988
当期変動額合計	40,843	2,988
当期末残高	16,770	13,781
少数株主持分		
前期末残高	-	693,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693,604	693,604
当期変動額合計	693,604	693,604
当期末残高	693,604	-
純資産合計		
前期末残高	7,457,339	8,619,841
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	655,114	581,663
自己株式の取得	18,229	10,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652,760	696,592
当期変動額合計	1,162,502	251,838
当期末残高	8,619,841	8,368,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144,423	1,237,667
減価償却費	186,434	747,855
減損損失	-	5,657
長期前払費用償却額	16,812	46,298
その他の償却額	3,017	7,016
のれん償却額	-	9,283
負ののれん償却額	1,421	9,573
有形固定資産除却損	951	55,230
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,786
投資有価証券売却損益（は益）	2,870	3,284
賃貸借契約解約損	-	10,000
持分法による投資損益（は益）	40,335	-
退職給付制度改定損	-	37,656
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,006	7,801
賞与引当金の増減額（は減少）	2,833	34,448
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	13,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,885	34,274
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	48,400
ポイント引当金の増減額（は減少）	78,856	54,122
受取利息及び受取配当金	15,972	22,272
支払利息	152,200	222,545
売上債権の増減額（は増加）	98,810	6,831
たな卸資産の増減額（は増加）	433,716	304,545
仕入債務の増減額（は減少）	24,479	1,410
未成工事受入金の増減額（は減少）	721,744	764,955
未払消費税等の増減額（は減少）	71,377	11,990
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,355	118,457
その他の流動負債の増減額（は減少）	18,337	190,413
その他の固定負債の増減額（は減少）	155,585	464,905
その他	3,440	103,510
小計	2,567,917	2,608,014
利息及び配当金の受取額	11,554	17,216
利息の支払額	160,025	221,042
法人税等の支払額	334,666	979,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084,780	1,424,885

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652,185	3,252,328
有形固定資産の売却による収入	-	3,518
無形固定資産の取得による支出	749	7,557
投資有価証券の取得による支出	2,624	14,856
投資有価証券の売却による収入	7,995	14,816
貸付けによる支出	250,000	4,916
貸付金の回収による収入	11,612	21,866
長期前払費用の取得による支出	10,233	133,667
差入保証金の差入による支出	165,793	1,262,362
預り保証金の返還による支出	230,292	644,001
関係会社株式の取得による支出	216,643	703,500
その他	12,882	53,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,447	4,641,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	897,928	2,069,054
社債の償還による支出	-	120,000
長期借入れによる収入	1,790,000	4,510,000
長期借入金の返済による支出	1,054,282	2,548,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	21,197
親会社による配当金の支払額	127,143	126,730
少数株主への配当金の支払額	-	7,035
自己株式の取得による支出	18,229	10,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,582	3,745,433
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	741,750	529,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,303	2,225,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,225,054	2,754,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)アイディーエム (株)アドバンス (株)アイディーエムパートナーズ (株)パーソンズ (株)アクセス (株)アクセスエンタテインメント (株)アイディーエムメンテナンス (株)フレンド 2 1 (平成20年 4月 1日付で会社分割を行い、商号を(株)アルカンシエルに変更。) (株)フレンド 2 1 (平成20年 4月 1日付の分割承継会社。)</p> <p>(株)アクセスエンタテインメントは(株)アクセスの会社分割により、(株)アイディーエムメンテナンスは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度中に当社の持分法適用会社となった(株)フレンド 2 1 は、平成20年 3月31日に当社が株式を追加取得し、当社の連結子会社になりました。 追加取得日が平成20年 3月31日であるため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)アイエー (株)アルカンシエル (株)アイディーエム (株)アイディーエムパートナーズ (株)アイディーエムメンテナンス (株)アクセス (株)アクセスエンタテインメント (株)アドバンス (株)パーソンズ</p> <p>(株)アイエーは、平成20年 4月22日の新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。</p> <p>(株)フレンド21は、平成20年10月 1日付で、(株)アイエーと合併をしたため、消滅いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 当連結会計年度中に当社の持分法適用会社となった(株)フレンド 2 1 は、平成20年 3月31日に当社が株式を追加取得し、当社の連結子会社になりました。 追加取得日が平成20年 3月31日であるため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では、持分法適用関連会社としております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日(政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
	<p>八 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 ソフトウエア 5年 施設利用権 10年</p>	<p>八 無形固定資産 同左</p>
	<p>二 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>二 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、顧客に付与されたポイントは、利用時に売上値引処理しておりましたが、当下期よりその利用状況を把握する管理システムが確立され、情報の入手が可能になったことに伴い、期間損益の適正化及び財務状態の健全化を図るため、当連結会計年度末から「ポイント引当金」として計上しております。 この変更により、当連結会計年度末のポイント残高に対する当連結会計年度負担額50,328千円は、売上高から控除し、前連結会計年度負担額28,528千円は、「過年度ポイント引当金繰入」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上高、営業利益、及び経常利益はそれぞれ50,328千円減少し、税金等調整前当期純利益は78,856千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は、情報の入手が当下期から可能になったものであるため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 子会社1社(株)フレンド21)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 従来、連結子会社の(株)アルカンシエルにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。これにより、平成21年3月末の役員退職慰労引当金残高48,400千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示してありました「預り保証金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り保証金」は、623,181千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,831,235千円、3,935,381千円、590,870千円、32,788千円、33,978千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>50,192千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,491,608千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,270,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,586,826千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,780千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>236,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,659,529千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,963,602千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,684,378千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,647,980千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,884千円</p>	預金	50,192千円	たな卸資産	3,491,608千円	建物及び構築物	2,270,467千円	土地	2,586,826千円	投資有価証券	23,780千円	差入保証金	236,655千円	合計	8,659,529千円	短期借入金	5,963,602千円	長期借入金	1,684,378千円	合計	7,647,980千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,018,390千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,082,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,586,826千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,245千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>236,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,994,700千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,615,646千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,328,385千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,944,031千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,680,002千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr><td>商品</td><td>2,457,211千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,591,873千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>906千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>36,244千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>33,472千円</td></tr> </table>	預金	50,000千円	たな卸資産	4,018,390千円	建物及び構築物	2,082,583千円	土地	2,586,826千円	投資有価証券	20,245千円	差入保証金	236,655千円	合計	8,994,700千円	短期借入金	7,615,646千円	長期借入金	3,328,385千円	合計	10,944,031千円	商品	2,457,211千円	販売用不動産	4,591,873千円	未成工事支出金	906千円	仕掛品	36,244千円	原材料及び貯蔵品	33,472千円
預金	50,192千円																																																		
たな卸資産	3,491,608千円																																																		
建物及び構築物	2,270,467千円																																																		
土地	2,586,826千円																																																		
投資有価証券	23,780千円																																																		
差入保証金	236,655千円																																																		
合計	8,659,529千円																																																		
短期借入金	5,963,602千円																																																		
長期借入金	1,684,378千円																																																		
合計	7,647,980千円																																																		
預金	50,000千円																																																		
たな卸資産	4,018,390千円																																																		
建物及び構築物	2,082,583千円																																																		
土地	2,586,826千円																																																		
投資有価証券	20,245千円																																																		
差入保証金	236,655千円																																																		
合計	8,994,700千円																																																		
短期借入金	7,615,646千円																																																		
長期借入金	3,328,385千円																																																		
合計	10,944,031千円																																																		
商品	2,457,211千円																																																		
販売用不動産	4,591,873千円																																																		
未成工事支出金	906千円																																																		
仕掛品	36,244千円																																																		
原材料及び貯蔵品	33,472千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951千円</td> </tr> </table>	建物	536千円	構築物	209千円	工具、器具及び備品	205千円	合計	951千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,546千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,365千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,230千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,812千円	合計	1,812千円	建物	40,546千円	構築物	7,365千円	機械及び装置	377千円	車両運搬具	130千円	工具、器具及び備品	6,811千円	合計	55,230千円
建物	536千円																								
構築物	209千円																								
工具、器具及び備品	205千円																								
合計	951千円																								
車両運搬具	1,812千円																								
合計	1,812千円																								
建物	40,546千円																								
構築物	7,365千円																								
機械及び装置	377千円																								
車両運搬具	130千円																								
工具、器具及び備品	6,811千円																								
合計	55,230千円																								
	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	26千円	合計	26千円																				
工具、器具及び備品	26千円																								
合計	26千円																								
	<p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日吉店 (川崎市中原区)</td> <td>オートバックス店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	日吉店 (川崎市中原区)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物	建物	4,826千円	構築物	831千円	合計	5,657千円												
場所	用途	種類																							
日吉店 (川崎市中原区)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物																							
建物	4,826千円																								
構築物	831千円																								
合計	5,657千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,033,497	38,400		1,071,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 31,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	63,653	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	63,490	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,384	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,071,897	30,141		1,102,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 23,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	63,384	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	63,346	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,173	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,437,246千円</td> </tr> <tr> <td>預け期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">212,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,054千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フレンド21を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株)フレンド21(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,212,925千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,864,758千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,720,466千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,570千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">693,604千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">40,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,500千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">678,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,437,246千円	預け期間3か月超の定期預金	212,192千円	現金及び現金同等物	2,225,054千円	流動資産	1,948,169千円	固定資産	4,212,925千円	流動負債	2,864,758千円	固定負債	1,720,466千円	のれん	53,570千円	少数株主持分	693,604千円	持分法による評価額	40,335千円	新規連結子会社の取得価額	895,500千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	678,856千円	子会社株式の取得による支出	216,643千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,954,366千円</td> </tr> <tr> <td>預け期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,954,366千円	預け期間3か月超の定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	2,754,366千円
現金及び預金勘定	2,437,246千円																																
預け期間3か月超の定期預金	212,192千円																																
現金及び現金同等物	2,225,054千円																																
流動資産	1,948,169千円																																
固定資産	4,212,925千円																																
流動負債	2,864,758千円																																
固定負債	1,720,466千円																																
のれん	53,570千円																																
少数株主持分	693,604千円																																
持分法による評価額	40,335千円																																
新規連結子会社の取得価額	895,500千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	678,856千円																																
子会社株式の取得による支出	216,643千円																																
現金及び預金勘定	2,954,366千円																																
預け期間3か月超の定期預金	200,000千円																																
現金及び現金同等物	2,754,366千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,265,748</td> <td style="text-align: right;">760,614</td> <td style="text-align: right;">505,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,269,181</td> <td style="text-align: right;">763,132</td> <td style="text-align: right;">506,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">192,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,224千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,647千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,150,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,272,125千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,433	2,517	915	その他	1,265,748	760,614	505,134	合計	1,269,181	763,132	506,049	1年内	192,079千円	1年超	324,144千円	合計	516,224千円	支払リース料	229,727千円	減価償却費相当額	218,635千円	支払利息相当額	8,647千円	1年内	122,124千円	1年超	1,150,001千円	合計	1,272,125千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,820</td> <td style="text-align: right;">33,449</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">888,425</td> <td style="text-align: right;">583,829</td> <td style="text-align: right;">304,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">925,245</td> <td style="text-align: right;">617,279</td> <td style="text-align: right;">307,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,934千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,820	33,449	3,370	その他	888,425	583,829	304,595	合計	925,245	617,279	307,966	1年内	136,617千円	1年超	180,316千円	合計	316,934千円	支払リース料	138,308千円	減価償却費相当額	131,186千円	支払利息相当額	6,210千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
建物及び構築物	3,433	2,517	915																																																												
その他	1,265,748	760,614	505,134																																																												
合計	1,269,181	763,132	506,049																																																												
1年内	192,079千円																																																														
1年超	324,144千円																																																														
合計	516,224千円																																																														
支払リース料	229,727千円																																																														
減価償却費相当額	218,635千円																																																														
支払利息相当額	8,647千円																																																														
1年内	122,124千円																																																														
1年超	1,150,001千円																																																														
合計	1,272,125千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
建物及び構築物	36,820	33,449	3,370																																																												
その他	888,425	583,829	304,595																																																												
合計	925,245	617,279	307,966																																																												
1年内	136,617千円																																																														
1年超	180,316千円																																																														
合計	316,934千円																																																														
支払リース料	138,308千円																																																														
減価償却費相当額	131,186千円																																																														
支払利息相当額	6,210千円																																																														

2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年内	122,124千円
1年超	1,027,877千円
合計	1,150,001千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	52,424	88,204	35,779
債券			
その他			
小計	52,424	88,204	35,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	87,121	76,137	10,984
債券			
その他			
小計	87,121	76,137	10,984
合計	139,545	164,341	24,795

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,995	2,870	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
円建債券	100,000
匿名組合出資金	85,722
非上場株式	1,000
合計	186,722

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		100,000		
その他				
合計		100,000		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	49,946	80,010	30,064
債券			
その他			
小計	49,946	80,010	30,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	86,405	76,059	10,346
債券			
その他			
小計	86,405	76,059	10,346
合計	136,352	156,070	19,717

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,572	5,517	2,232

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
債券	109,662
匿名組合出資金	82,478
非上場株式	1,100
合計	193,240

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		9,662		
社債				
その他		100,000		
その他				
合計		109,662		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用して おりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社(株)フレンド21)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>406,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>310,561千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>96,376千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>96,376千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>79,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>175,709千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>24,887千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間を基準とする方法</p> <p>数理計算上の差異の処理方法</p> <p>発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	406,938千円	年金資産	310,561千円	未積立退職給付債務	96,376千円	連結貸借対照表計上額純額	96,376千円	前払年金費用	79,332千円	退職給付引当金	175,709千円	勤務費用	24,887千円	利息費用	2,545千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,490千円	退職給付費用	29,923千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社(株)アルカンシエル)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>327,623千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>72,364千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>255,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>255,258千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>255,258千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>163,134千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,852千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>32,444千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,203千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>202,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生時に全額費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理方法</p> <p>同左</p>	退職給付債務	327,623千円	年金資産	72,364千円	未積立退職給付債務	255,258千円	連結貸借対照表計上額純額	255,258千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	255,258千円	勤務費用	163,134千円	利息費用	2,852千円	過去勤務債務	32,444千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円	退職給付費用	202,634千円
退職給付債務	406,938千円																																										
年金資産	310,561千円																																										
未積立退職給付債務	96,376千円																																										
連結貸借対照表計上額純額	96,376千円																																										
前払年金費用	79,332千円																																										
退職給付引当金	175,709千円																																										
勤務費用	24,887千円																																										
利息費用	2,545千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	2,490千円																																										
退職給付費用	29,923千円																																										
退職給付債務	327,623千円																																										
年金資産	72,364千円																																										
未積立退職給付債務	255,258千円																																										
連結貸借対照表計上額純額	255,258千円																																										
前払年金費用	千円																																										
退職給付引当金	255,258千円																																										
勤務費用	163,134千円																																										
利息費用	2,852千円																																										
過去勤務債務	32,444千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	4,203千円																																										
退職給付費用	202,634千円																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,533千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,408千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,842千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">36,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">719,487千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,938千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">14,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">671,356千円</td></tr> </table>	減価償却費	285,533千円	賞与引当金	154,148千円	退職給付引当金	71,408千円	未払事業税	52,842千円	ポイント引当金	36,501千円	その他	119,054千円	繰延税金資産合計	719,487千円	前払年金費用	32,938千円	有価証券評価差額	14,540千円	その他	652千円	繰延税金負債合計	48,131千円	繰延税金資産の純額	671,356千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">356,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,941千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,981千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">58,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">852,185千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">839,173千円</td></tr> </table>	減価償却費	356,258千円	賞与引当金	168,193千円	退職給付引当金	103,941千円	未払事業税	25,981千円	ポイント引当金	58,402千円	その他	139,407千円	繰延税金資産合計	852,185千円	有価証券評価差額	10,927千円	その他	2,084千円	繰延税金負債合計	13,012千円	繰延税金資産の純額	839,173千円
減価償却費	285,533千円																																														
賞与引当金	154,148千円																																														
退職給付引当金	71,408千円																																														
未払事業税	52,842千円																																														
ポイント引当金	36,501千円																																														
その他	119,054千円																																														
繰延税金資産合計	719,487千円																																														
前払年金費用	32,938千円																																														
有価証券評価差額	14,540千円																																														
その他	652千円																																														
繰延税金負債合計	48,131千円																																														
繰延税金資産の純額	671,356千円																																														
減価償却費	356,258千円																																														
賞与引当金	168,193千円																																														
退職給付引当金	103,941千円																																														
未払事業税	25,981千円																																														
ポイント引当金	58,402千円																																														
その他	139,407千円																																														
繰延税金資産合計	852,185千円																																														
有価証券評価差額	10,927千円																																														
その他	2,084千円																																														
繰延税金負債合計	13,012千円																																														
繰延税金資産の純額	839,173千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	3.1%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の当期増減額	0.2%	持分法による投資利益	1.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.8%	持分法による投資利益	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
永久に損金算入されない項目	3.1%																																														
住民税均等割	1.4%																																														
評価性引当額の当期増減額	0.2%																																														
持分法による投資利益	1.4%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																														
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
永久に損金算入されない項目	2.7%																																														
住民税均等割	0.8%																																														
持分法による投資利益	2.7%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

会社分割

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社アイエーのカー用品事業

事業の内容 オートバックス商品の販売

(2) 企業結合の法的形式

アイエーグループ株式会社を分割会社、株式会社アイエー(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社 アイエー(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営強化と経営資源の効率化を目的として当社が行っていたカー用品事業を、会社分割により当社の連結子会社である株式会社アイエーに承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事会社

結合企業 株式会社 アイエー

被結合企業 株式会社 フレンド21

（2）事業の内容

カー用品事業

（3）企業結合の法的形式

株式会社アイエーを存続会社とし、株式会社フレンド21を消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

株式会社 アイエー

（5）取引の目的を含む取引の概要

当社グループの組織再編の一環として、カー用品事業会社を統合することにより、売上原価率の低減を図ると同時に、ノウハウを共有し販売管理費の効率的な管理により、業績の向上を図るため株式会社アイエーを存続会社とし、株式会社フレンド21を消滅会社とする吸収合併方式を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,195,676	4,240,255	3,736,509		790,666	25,963,109		25,963,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	314,229			19,022	334,509	334,509	
計	17,196,934	4,554,485	3,736,509		809,689	26,297,618	334,509	25,963,109
営業費用	16,306,027	4,071,551	3,615,568		779,905	24,773,052	73,891	24,846,944
営業利益	890,907	482,933	120,940		29,784	1,524,566	408,401	1,116,164
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	11,355,106	7,029,989	1,148,453	4,663,198	398,957	24,595,706	593,491	25,189,197
減価償却費	159,600	16,850	14,728		4,615	195,794	10,469	206,264
資本的支出	167,789	445,517	49,450		2,878	665,636	2,466	663,169

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

(1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)

(2) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売

(3) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売

(4) ブライダル事業.....結婚式の請負

(5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,419千円であり、(株)アイエーの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,530,193千円であり、その主なものは、(株)アイエーの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「ポイント引当金」を計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「カー用品事業」について営業利益は50,328千円少なく計上されております。

7 当連結会計年度に(株)フレンド21(現 (株)アルカンシエル)を連結子会社化したため、事業の種類別セグメントに「ブライダル事業」を追加しております。平成20年3月31日付で連結子会社となったため、連結貸借対照表では連結子会社としておりますが、連結損益計算書では持分法適用関連会社としております。従って、当該セグメントは資産のみ記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,192,483	8,521,087	4,595,152	3,543,477	858,021	37,710,222		37,710,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	66	615,050		51,535	668,248	668,248	
計	20,194,078	8,521,154	5,210,202	3,543,477	909,557	38,378,470	668,248	37,710,222
営業費用	19,916,710	8,340,061	4,682,079	3,444,793	833,602	37,217,247	466,677	36,750,569
営業利益	277,368	181,092	528,123	98,683	75,954	1,161,222	201,570	959,652
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	6,907,271	7,521,750	11,991,690	1,507,091	456,194	28,383,998	550,642	28,934,640
減価償却費	157,787	516,563	19,307	20,951	3,130	717,741	83,506	801,247
減損損失	5,657					5,657		5,657
資本的支出	657,512	2,595,441	222,716	28,000	4,361	3,508,032	21,767	3,529,799

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

(1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)

(2) ブライダル事業.....結婚式の請負

(3) 建設不動産事業.....建設工事・戸建住宅建設販売

(4) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売

(5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,565千円であり、当第2四半期までは、(株)アイエー(現・アイエーグループ(株))の管理部門に係る費用であり、当第3四半期からは、持株会社のアイエーグループ(株)のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,996,182千円であり、その主なものは、アイエーグループ(株)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 12.7			被債務保証	684,355		
	小熊 孝			当社取締役	直接 0.1			被債務保証	607,582		
	堀江 弘			当社取締役	直接 0.0			被債務保証	72,433		

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートバックスフランチャイズチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	川井一秀			当社取締役副社長	直接 1.8		子会社株式の購入	589,500		
役員 の 近親者	川井辰男(川井一秀の父)			㈱アルカン シエル相談 役	直接 0.0		子会社株式の購入	114,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価額については、公認会計士の株価算定書を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	--------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接10.7		被債務保証	781,946		
	小熊 孝			当社取締役	直接 0.1		被債務保証	545,121		
	堀江 弘			当社取締役	直接 0.0		被債務保証	49,759		

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

株式会社アイディーエム

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	藤井正規(藤井敏光の父)			無職			戸建の建築等	22,552		

戸建の建築等の取引金額には、消費税等を含めず表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

戸建の建築請負金額等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	875円35銭	927円23銭
1株当たり当期純利益	72円23銭	64円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,619,841	8,368,002
普通株式に係る純資産額(千円)	7,926,237	8,368,002
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	693,604	
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,071,897	1,102,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,054,903	9,024,762

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	655,114	581,663
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,114	581,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,070,153	9,040,804

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社のカー用品事業を吸収分割の方法により当社の100%出資の子会社である株式会社アイエー（以下、アイエー）に承継させることを決議し、平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において承認可決されました。

1. 持株会社制への移行の目的

当社は昭和59年3月の創業より、カー用品事業を主力事業として店舗展開を行ってまいりました。また、この間、建設不動産、レンタル・ゲーム、飲食、コンピュータソフトの各事業にも進出し、事業領域を拡大するとともに、グループとしての企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、少子・高齢化、若者の車離れ、消費者の嗜好の変化等、今後の当社グループを取りまく事業環境は著しい変化が予想され、それらに機動的に対応できる経営組織作りが急務となっております。一方で、当社は株式会社フレンド21（以下、フレンド21）と平成19年10月31日に業務・資本提携契約を締結しました。フレンド21は、岐阜県を中心に「オートボックス」店舗を出店すると共に、東海、関西エリアでプライダル事業を展開しております。当社グループの店舗展開ノウハウを活かして、その後当社はフレンド21にプライダル事業の出店情報を提供してまいりましたが、同社との関係強化を図るために、平成20年3月31日付けにて、同社株式を追加取得し、子会社化させ新規事業としてプライダル事業を開始することになりました。

こうした状況下、当社は今後プライダル事業の業容の拡大を加速するだけでなく、当社グループ全体として、さらなる企業価値の向上を図っていくのにふさわしい経営体制につき検討を重ね、その結果、グループ経営強化と経営資源の効率化の観点から持株会社制への移行が最適との結論に達しました。経営戦略の策定に専念する持株会社と事業を専門に行う子会社との分離が実施されることにより、当社グループにおいては経営資源の適正配分や意思決定の迅速化が可能となります。また、各事業会社の自主独立性を高め、経営責任の所在を明確にしていくとともに、今後のさらなる事業再編にも機動的に対応できる経営体制の確立をめざしてまいります。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が平成20年4月22日に新たに設立した子会社であるアイエーを承継会社とする吸収分割です。

3. 分割当事会社の概要（分割会社は平成20年3月31日現在、承継会社は平成20年4月22日現在）

(1) 商号	株式会社アイエー（分割会社） 平成20年10月1日に「アイエーグループ株式会社」に商号変更予定	株式会社アイエー（承継会社）
(2) 主な事業内容	カー用品事業	カー用品事業
(3) 設立年月日	昭和59年3月21日	平成20年4月22日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地5	神奈川県横浜市戸塚区品濃町 545番地3

(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 教行	代表取締役社長 古川 教行
(6)	資本金の額	1,314,100千円	10,000千円
(7)	発行済株式総数	10,126,800株	200株
(8)	純資産	8,619,841千円 (連結)	10,000千円
(9)	総資産	25,189,197千円 (連結)	10,000千円
(10)	事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11)	従業員数	444名	0名
(12)	主要取引先	一般消費者	営業を開始しておりません。
(13)	大株主及び持株比率	(有)草創 19.6% 古川 教行 10.7% 自社 10.6%	(株)アイエー 100%
(14)	主要取引銀行	横浜銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行	未定
(15)	当会社間 の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。
		人的関係	当社から承継会社へ取締役3名を派遣しております。
		取引関係	営業を開始していないため当社との取引関係はありません。
		関連当事者への 該当状況	承継会社となる株式会社アイエーは、分割会社である当社の100%子会社です。

4. 分割期日

平成20年10月1日

5. 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社は、吸収分割契約書に定めるところにより、効力発生日における、当社のカー用品事業に属する資産、負債およびこれに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継いたします。なお、承継会社が当社より承継する債務については、当社が併存的債務引受を行うものとし、最終的には承継会社の負担とするものといたします。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルカンシエル	第1回無担保社債	平成17年 9月26日	100,000		0.61	無担保社債	平成20年 9月22日
(株)アルカンシエル	第2回無担保社債	平成18年 3月27日	60,000	40,000 (20,000)	0.95	無担保社債	平成23年 3月25日
合計			160,000	40,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,781,659	7,850,714	1.61	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,421,517	1,754,564	1.56	
1年以内に返済予定の リース債務		45,975	2.09	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,890,221	4,518,694	1.58	平成22年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		202,240	2.06	平成22年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	10,093,397	14,372,014		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	898,717	1,158,656	451,974	138,000
リース債務	48,079	49,272	36,566	21,407

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,977,723	9,756,846	10,308,947	8,666,704
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失 ()(千円)	653,301	172,192	794,422	37,864
四半期純利益又は四半 期純損失()(千 円)	282,442	136,866	458,258	22,171
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()(円)	31.20	15.12	50.72	2.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,111	323,986
売掛金	832,332	40
商品	1,929,780	-
貯蔵品	15,947	1,219
前払費用	138,565	61,622
繰延税金資産	147,668	23,226
短期貸付金	251,999	-
関係会社短期貸付金	300,000	685,560
未収入金	334,536	169,018
立替金	3,232	3,517
貸倒引当金	6,631	4,172
流動資産合計	4,388,542	1,264,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,083,365	1 2,855,512
減価償却累計額	1,282,250	1,120,884
建物(純額)	1,801,115	1,734,627
構築物	429,576	479,287
減価償却累計額	264,267	205,643
構築物(純額)	165,308	273,644
機械及び装置	14,531	5,970
減価償却累計額	12,119	5,091
機械及び装置(純額)	2,411	878
車両運搬具	22,734	15,346
減価償却累計額	18,516	13,349
車両運搬具(純額)	4,218	1,996
工具、器具及び備品	92,600	11,519
減価償却累計額	75,089	10,233
工具、器具及び備品(純額)	17,510	1,285
土地	1 2,313,870	1 2,351,544
建設仮勘定	17,476	120,000
有形固定資産合計	4,321,910	4,483,976
無形固定資産		
電話加入権	1,199	-
その他	453	444
無形固定資産合計	1,653	444

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 108,660	1 88,067
関係会社株式	1,376,976	4,036,460
出資金	14,660	14,490
長期貸付金	16,005	220,000
関係会社長期貸付金	-	2,001,498
長期前払費用	37,986	2,757
生命保険積立金	179,358	139,293
差入保証金	1 1,776,357	1 689,784
繰延税金資産	114,646	247,948
その他	5,638	0
貸倒引当金	5,718	11,107
投資その他の資産合計	3,624,570	7,429,193
固定資産合計	7,948,134	11,913,615
資産合計	12,336,677	13,177,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,915	223
短期借入金	1 2,250,000	1 3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 677,266	1 760,444
未払金	77,416	16,219
未払費用	287,830	15,533
未払法人税等	120,728	-
未払消費税等	56,295	-
前受金	28,472	12,261
預り金	23,348	4,390
賞与引当金	217,813	22,959
役員賞与引当金	18,000	-
ポイント引当金	78,856	-
流動負債合計	4,484,943	4,732,031
固定負債		
長期借入金	1 942,593	1 1,802,647
退職給付引当金	142,611	18,851
長期預り保証金	84,833	64,033
固定負債合計	1,170,037	1,885,531
負債合計	5,654,981	6,617,562

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,680,000	3,850,000
繰越利益剰余金	365,793	93,908
利益剰余金合計	4,118,252	4,016,367
自己株式	583,821	593,999
株主資本合計	6,673,322	6,561,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,372	1,188
評価・換算差額等合計	8,372	1,188
純資産合計	6,681,695	6,560,071
負債純資産合計	12,336,677	13,177,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高及び営業収益		
売上高	17,196,934	7,947,272
営業収益	-	1 736,659
売上高及び営業収益合計	17,196,934	8,683,931
売上原価		
商品期首たな卸高	2,096,693	1,929,780
当期商品仕入高	10,336,409	5,067,731
合計	12,433,102	6,997,512
他勘定振替高	-	2,271,217
商品期末たな卸高	1,929,780	-
売上原価合計	10,503,322	4,726,294
売上総利益	6,693,612	-
販売費及び一般管理費		
販売促進費	383,652	184,654
貸倒引当金繰入額	5,307	-
役員報酬	77,550	42,900
従業員給料	1,925,978	942,150
雑給	241,831	119,603
賞与	173,113	-
法定福利費	325,639	160,507
賞与引当金繰入額	217,813	239,636
役員賞与引当金繰入額	18,000	-
退職給付費用	23,468	11,203
賃借料	1,338,717	671,380
水道光熱費	171,159	95,877
減価償却費	158,065	81,200
支払手数料	273,499	132,544
支払ロイヤリティ	173,792	80,732
その他	736,536	380,210
販売費及び一般管理費合計	6,244,124	3,142,601
営業費用	-	680,991
営業利益	449,487	134,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,200	36,583
受取手数料	46,110	25,433
受取販売奨励金	25,278	8,568
受取賃貸料	44,022	34,501
関係会社業務受託料	22,320	11,160
その他	21,015	14,959
営業外収益合計	174,945	131,206

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,099	64,413
その他	488	780
営業外費用合計	44,588	65,193
経常利益	579,845	200,055
特別損失		
過年度ポイント引当金繰入額	28,528	-
リース解約損	1,230	186
固定資産除却損	2 507	2 41,709
賃貸借契約解約損	-	22,700
保険解約損	-	21,045
投資有価証券売却損	-	2,194
特別損失合計	30,266	87,836
税引前当期純利益	549,578	112,219
法人税、住民税及び事業税	219,274	89,688
法人税等調整額	37,790	2,314
法人税等合計	257,064	87,373
当期純利益	292,514	24,845

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,560,000	3,680,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	170,000
当期変動額合計	120,000	170,000
当期末残高	3,680,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	320,422	365,793
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	292,514	24,845
別途積立金の積立	120,000	170,000
当期変動額合計	45,371	271,885
当期末残高	365,793	93,908
利益剰余金合計		
前期末残高	3,952,881	4,118,252

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	292,514	24,845
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	165,371	101,885
当期末残高	4,118,252	4,016,367
自己株式		
前期末残高	565,591	583,821
当期変動額		
自己株式の取得	18,229	10,177
当期変動額合計	18,229	10,177
当期末残高	583,821	593,999
株主資本合計		
前期末残高	6,526,181	6,673,322
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	292,514	24,845
自己株式の取得	18,229	10,177
当期変動額合計	147,141	112,062
当期末残高	6,673,322	6,561,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,642	8,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,269	9,561
当期変動額合計	28,269	9,561
当期末残高	8,372	1,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,642	8,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,269	9,561
当期変動額合計	28,269	9,561
当期末残高	8,372	1,188

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,562,823	6,681,695
当期変動額		
剰余金の配当	127,143	126,730
当期純利益	292,514	24,845
自己株式の取得	18,229	10,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,269	9,561
当期変動額合計	118,872	121,624
当期末残高	6,681,695	6,560,071

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 オートボックス商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 (政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は、軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイントの利用時に売上値引処理しておりましたが、当下期よりその利用状況を把握する管理システムが確立され、情報の入手が可能になったことに伴い、期間損益の適正化及び財務状態の健全化を図るため、当事業年度末から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末のポイント残高に対する当期負担額50,328千円は、売上高から控除し、前事業年度負担額28,528千円は、「過年度ポイント引当繰入」として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較し、売上高、営業利益、及び経常利益はそれぞれ50,328千円減少し、税引前当期純利益は78,856千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、情報の入手が当下期から可能になったものであるため、当中間期においては、従来の方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(持株会社への移行に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年10月1日付の会社分割により、持株会社へと以降しております。</p> <p>これにより、持株会社体制移行後は、関係会社に対する不動産賃借料及び業務受託手数料が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区別して「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を合わせて「営業費用」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	722,987千円		建物	689,399千円	
土地	2,313,870千円		土地	2,313,870千円	
投資有価証券	23,780千円		投資有価証券	20,245千円	
差入保証金	160,000千円		差入保証金	160,000千円	
計	3,220,638千円		計	3,183,515千円	
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金	1,750,000千円		短期借入金	2,900,000千円	
1年内返済予定長期借入金	487,226千円		1年内返済予定長期借入金	533,616千円	
長期借入金	605,033千円		長期借入金	1,301,140千円	
計	2,842,259千円		計	4,734,756千円	
2 保証債務			2 保証債務		
次の通り債務保証を行っております。			次の通り債務保証を行っております。		
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アイディーエム	306,500	銀行借入	(株)アルカンシエル	680,200	銀行借入
(株)パーソンズ	13,673	銀行借入	(株)アイディーエム	318,000	銀行借入
(株)アクシス	36,305	仕入債務	(株)アイエー	184,448	仕入債務
(株)アクシスエンタ テインメント	20,748	仕入債務	(株)アクシス	31,860	仕入債務
			(株)パーソンズ	9,677	銀行借入
			(株)アドバンス	1,991	仕入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 平成20年10月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、会社分割後の下半期の持株会社としてのグループ管理業務に係る収益を「営業収益」、運営に係る費用を「営業費用」としております。なお、営業収益のうち、関係会社に対するものは次の通りであります。 事務代行料 291,591千円 受取賃借料収入 397,864千円
2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 297千円 構築物 209千円 合計 507千円	2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 37,825千円 構築物 3,768千円 機械及び装置 27千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 60千円 合計 41,709千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,033,497	38,400		1,071,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 31,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,400株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,071,897	30,141		1,102,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 23,000株
単元未満株式の買取りによる増加 7,141株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">63,700</td> <td style="text-align: right;">43,225</td> <td style="text-align: right;">20,475</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,729</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">876,516</td> <td style="text-align: right;">549,356</td> <td style="text-align: right;">327,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">962,945</td> <td style="text-align: right;">604,214</td> <td style="text-align: right;">358,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">365,955千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,086千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">802,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">887,500千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	63,700	43,225	20,475	車両運搬具	22,729	11,632	11,096	工具、器具備品	876,516	549,356	327,160	合計	962,945	604,214	358,731	1年内	135,272千円	1年超	230,682千円	計	365,955千円	支払リース料	182,188千円	減価償却費相当額	172,836千円	支払利息相当額	7,086千円	1年内	85,200千円	1年超	802,300千円	計	887,500千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,204</td> <td style="text-align: right;">29,733</td> <td style="text-align: right;">11,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,252</td> <td style="text-align: right;">31,195</td> <td style="text-align: right;">14,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,291千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">717,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">802,300千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具備品	41,204	29,733	11,470	無形固定資産	4,048	1,461	2,586	合計	45,252	31,195	14,056	1年内	9,715千円	1年超	4,575千円	合計	14,291千円	支払リース料	9,848千円	減価償却費相当額	9,590千円	支払利息相当額	249千円	1年内	85,200千円	1年超	717,100千円	計	802,300千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	63,700	43,225	20,475																																																																						
車両運搬具	22,729	11,632	11,096																																																																						
工具、器具備品	876,516	549,356	327,160																																																																						
合計	962,945	604,214	358,731																																																																						
1年内	135,272千円																																																																								
1年超	230,682千円																																																																								
計	365,955千円																																																																								
支払リース料	182,188千円																																																																								
減価償却費相当額	172,836千円																																																																								
支払利息相当額	7,086千円																																																																								
1年内	85,200千円																																																																								
1年超	802,300千円																																																																								
計	887,500千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
工具、器具備品	41,204	29,733	11,470																																																																						
無形固定資産	4,048	1,461	2,586																																																																						
合計	45,252	31,195	14,056																																																																						
1年内	9,715千円																																																																								
1年超	4,575千円																																																																								
合計	14,291千円																																																																								
支払リース料	9,848千円																																																																								
減価償却費相当額	9,590千円																																																																								
支払利息相当額	249千円																																																																								
1年内	85,200千円																																																																								
1年超	717,100千円																																																																								
計	802,300千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,511千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,957千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,246千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,128千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,106千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,791千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,314千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	88,519千円	減価償却費	59,511千円	退職給付引当金	57,957千円	その他	73,246千円	評価性引当額	8,128千円	繰延税金資産合計	271,106千円	繰延税金負債		その他	8,791千円	繰延税金負債合計	8,791千円	繰延税金資産の純額	262,314千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,236千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,174千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	9,330千円	減価償却費	67,509千円	退職給付引当金	7,661千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	16,236千円	繰延税金資産合計	271,174千円
繰延税金資産																																					
賞与引当金	88,519千円																																				
減価償却費	59,511千円																																				
退職給付引当金	57,957千円																																				
その他	73,246千円																																				
評価性引当額	8,128千円																																				
繰延税金資産合計	271,106千円																																				
繰延税金負債																																					
その他	8,791千円																																				
繰延税金負債合計	8,791千円																																				
繰延税金資産の純額	262,314千円																																				
繰延税金資産																																					
賞与引当金	9,330千円																																				
減価償却費	67,509千円																																				
退職給付引当金	7,661千円																																				
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																																				
その他	16,236千円																																				
繰延税金資産合計	271,174千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.0%	永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>会社分割による調整額</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.7%	永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.2%	会社分割による調整額	20.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金に算入されない項目	4.0%																																				
永久に益金に算入されない項目	0.1%																																				
住民税均等割	2.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金に算入されない項目	14.7%																																				
永久に益金に算入されない項目	0.5%																																				
住民税均等割	2.2%																																				
会社分割による調整額	20.0%																																				
その他	0.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	737円91銭	726円90銭
1株当たり当期純利益	32円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	2円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,681,695	6,560,071
普通株式に係る純資産額(千円)	6,681,695	6,560,071
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,071,897	1,102,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,054,903	9,024,762

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	292,514	24,845
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,514	24,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,070,153	9,040,804

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、当社のカー用品事業を吸収分割の方法により当社の100%出資の子会社である株式会社アイエーに承継させることを決議し、平成20年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において承認可決されました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)オートバックスセブン	59,543
		(株)横浜銀行	28,424
		(株)エフエム戸塚	100
計			88,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,083,365	237,511	465,364	2,855,512	1,120,884	127,781	1,734,627
構築物	429,576	173,978	124,267	479,287	205,643	31,922	273,644
機械及び装置	14,531		8,561	5,970	5,091	317	878
車両運搬具	22,734	79	7,466	15,346	13,349	1,296	1,996
工具、器具備品	92,600	5,960	87,041	11,519	10,233	2,834	1,285
土地	2,313,870	37,673		2,351,544			2,351,544
建設仮勘定	17,476	582,878	480,354	120,000			120,000
有形固定資産計	5,974,154	1,038,082	1,173,056	5,839,180	1,355,203	164,153	4,483,976
無形固定資産							
電話加入権	1,199		1,199				
その他	1,426	157		1,584	1,139	165	444
無形固定資産計	2,626	157	1,199	1,584	1,139	165	444
長期前払費用	115,037	5,940	114,034	6,942	4,185	6,726	2,757
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	環4泉 店舗建物工事による増加	218,670千円
土地	環4泉 店舗土地取得による増加	37,673千円
建設仮勘定	大垣店 店舗建物工事による増加	120,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	会社分割に係る資産承継による減少	363,480千円
構築物	会社分割に係る資産承継による減少	89,867千円
工具、器具備品	会社分割に係る資産承継による減少	85,319千円
長期前払費用	会社分割に係る資産承継による減少	51,277千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,350	21,091		18,161	15,280
賞与引当金	217,813	22,959	217,813		22,959
役員賞与引当金	18,000		18,000		
ポイント引当金	78,856	26,733		105,590	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(12,350千円)及び会社分割に係る資産承継(5,810千円)であります。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は会社分割に係る負債承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,467
当座預金	1,519
普通預金	314,909
別段預金	5,090
小計	321,519
合計	323,986

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイエー	26
(株)アドバンス	7
(株)アイディーエム	5
合計	40

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
832,332	3,344,234	4,176,526	40	100.0	45.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券等	1,219
合計	1,219

二 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイディーエム	357,000
(株)アイエー	328,560
合計	685,560

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイエー	1,955,983
(株)アルカンシエル	1,599,000
(株)アクシス	228,266
(株)アイディーエム	137,140
(株)アドバンス	93,000
(株)パーソンズ	23,069
合計	4,036,460

二 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイエー	2,001,498
合計	2,001,498

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金	677,474
その他	12,310
合計	689,784

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	85
(株)ユニマツオフィスコ	37
(株)松尾	37
その他	62
合計	223

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	800,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
合計	3,900,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	942,400 (222,800)
(株)三井住友銀行	648,335 (206,828)
(株)三菱東京UFJ銀行	517,567 (193,332)
(株)みずほ銀行	374,789 (117,484)
日本生命保険(相)	80,000 (20,000)
合計	2,563,091 (760,444)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月9日、平成21年1月14日、平成21年2月13日、平成21年3月13日、平成21年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月1日関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイエー

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊芳樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社分割の方法により持株会社制へ移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊芳樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成21年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイエー

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊芳樹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度よりポイント引当金の計上を行っている。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は会社分割の方法により持株会社制へ移行することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊芳樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。